

郵政民営化委員会（第265回）議事要旨

日 時：令和5年9月15日（金）13:30～14:50

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、青野委員、佐藤委員、関委員
（敬称略）

一般社団法人日本物流団体連合会

長谷川理事長

一般社団法人全国地方銀行協会

林一般委員長

一般社団法人第二地方銀行協会

小坂一般委員長

農林中央金庫

坂部グループ長

1. 議事

- ・郵政民営化に関する意見募集に対する意見提出団体等へのヒアリング

2. 委員会での説明・意見等

- ① 資料に基づき、日本物流団体連合会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会及び農林中央金庫より説明。【資料265-1～5】

- ② 委員からの意見等

- ・2024年問題に対応するため、国の対応策として「物流革新に向けた政策パッケージ」が示されたが、これで上手くいくのか。また、物流業界内の下請け構造にどのような変化を及ぼすか。

（⇒（日本物流団体連合会）これまで、物流というと国交省だけでやっていたが、「政策パッケージ」は、荷主を所管する経産省・農水省も一緒になって対応している点で画期的であり効果が期待できる。多重下請構造の問題については、台帳作成を義務付け、下請け構造の見える化をしていくこと、「標準的な運賃」制度の拡充・徹底の検討において下請け手数料も論点の1つとなっていることなどにより是正されていくだろう。）

- ・3団体共に、ゆうちょ銀行の限度額引上げに懸念を表明されているが、マーケット環境が変わる中でも、その考え方は不変か。また、ゆうちょ銀行との協業についてどのようなアイデアを持っているか。

（⇒（全国地方銀行協会、第二地方銀行協会及び農林中央金庫）ゆうちょ銀行の限度額引上げについては、預金調達はビジネス原資であることを勘案すれば、マーケットの状況に関わらず、引き上げるべきではない／慎重であるべき。また、協業については、既に協業している事例もあるが、地域のファンドでの協調、郵便局へのATM設置や共同受付窓口の設置が考えられる。）

－以上－

注）議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。